

## 日銀の視点

日本銀行は3カ月ごとに年4回、全国企業短期経済観測調査（短観）を行っています。県内では、161社にご協力いただいております。日銀水戸事務所は、1日に最新の調査結果（6月調査）を公表しました。

調査で最も注目を集める業況判断指数（DI）は、企業の収益を中心とした業況について、「良い」「さほど良くない」「悪い」の3択で問い、「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で表示します。

6月調査のDIは、全産業で前回調査比4ポイント悪化し、プラス

日銀水戸事務所長 鶴屋 洋一郎

1となりました。4期連続の悪化です。

業種別にみると、製造業は2期ぶりに改善（プラス1ポイント）しています。前回3月調査時点との比較では、円高が進行したものの、新興国経済減速による過度の業績不振リスクの懸念が和らぎ、輸出関連企業の判断に

車販売が想定に比べて下振れている②人件費をはじめとするコスト上昇を価格に転嫁できず、採算面が悪化していることなどを挙げる企業がみられます。

このように、DIに現れる企業マインドは、業種によるばらつきを伴いつつも、全体としては慎重化している一方、明るい

額の実勢としては、若干、割り引いてみたほうがよいと思いますが、全体として、しっかりと増加計画であると評価しています。

海外景気をはじめ、外部環境は不透明ですが、必要な維持・更新投資は計画的に実施するとの声が多く聞かれるほか、人手

# 設備投資は前向き維持

あまり変化がなかった一方、国内設備投資関連企業で判断を引き上げる動きがみられたことから、小幅ながら製造業の業況判断の改善につながりました。

一方、非製造業は2期ぶりに悪化（マイナス7ポイント）しています。回答では、①小売で、自動

材料もあります。

短観で調査した本年度の設備投資計画は、製造業で44・0%増、非製造業で5・3%増、全業種で24・3%増と高めの計画となっています。製造業の一部

大手企業が全体の数字を押し上げているため、当地の設備投資

先など、当地企業の設備投資ス

タンスは前向きな姿勢が維持されています。

日本銀行は緩和的な金融環境を維持することで、こうした動きをサポートしていきたいと考えています。

（第2土曜掲載）